

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 札

TEL 03-3533-5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,864	—	489	—	505	—	284	—
20年3月期第3四半期	17,617	—	416	—	476	—	589	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7	13	—	—
20年3月期第3四半期	14	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	48,198	—	19,192	—	39.8	—	481	89
20年3月期	45,650	—	20,987	—	46.0	—	526	95

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 19,192百万円 20年3月期 20,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	1.4	550	4.6	620	2.5	400	△32.6	10	04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 40,763,046株 20年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 936,501株 20年3月期 935,496株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 39,827,072株 20年3月期第3四半期 39,827,772株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化と円高による企業収益の悪化により、世界景気の一層の下振れ懸念が顕在化するなど、極めて厳しい環境下におかれましては。

当業界におきましては、民間設備投資の急激な抑制の動きが強まるとともに、公共投資が依然として縮減傾向にあるなど厳しい事業環境下におかれております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の受注高は、建設事業が9,774百万円、鉄構事業は既に工場製作を開始しております地上デジタル放送用新タワー「東京スカイツリー」の大型受注もあり、16,048百万円となり、受注高合計は25,822百万円となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は16,864百万円、利益につきましては、営業利益は489百万円、経常利益は505百万円、四半期純利益は284百万円となりました。

これを事業のセグメント別で見ますと、売上高につきましては、建設事業は7,184百万円、鉄構事業は8,277百万円、不動産事業は1,402百万円となり、営業損益につきましては、鉄構事業は86百万円の営業損失となりましたが、建設事業は43百万円、不動産事業は532百万円の営業利益を計上することとなりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、投資有価証券の時価評価額が減少しましたが、工事進捗度の高い工事が集中しました関係で未成工事支出金が増加しましたので48,198百万円（前連結会計年度末は45,650百万円）となりました。

負債合計は、前述のとおり投資有価証券時価評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少しましたが、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が増加しましたので29,005百万円（同24,663百万円）となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたので19,192百万円（同20,987百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

a. 材料貯蔵品

従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は、27百万円減少しております。

b. 販売用不動産

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間に係る損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,220	4,599,739
受取手形・完成工事未収入金等	5,586,267	4,015,030
未収還付法人税等	—	139,412
未成工事支出金	10,050,841	6,802,781
材料貯蔵品	304,934	214,187
販売用不動産	208,338	191,549
繰延税金資産	161,288	346,807
その他	432,598	384,875
貸倒引当金	△45,621	△20,845
流動資産合計	21,825,867	16,673,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,984,906	6,247,030
土地	11,259,168	11,307,962
その他(純額)	1,374,313	1,267,287
有形固定資産計	18,618,388	18,822,280
無形固定資産		
のれん	63,165	100,656
その他	169,637	143,898
無形固定資産計	232,802	244,555
投資その他の資産		
投資有価証券	6,290,070	8,700,365
繰延税金資産	8,895	12,772
その他	1,245,216	1,282,391
貸倒引当金	△23,100	△85,272
投資その他の資産計	7,521,082	9,910,257
固定資産合計	26,372,273	28,977,093
資産合計	48,198,141	45,650,631

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,874,590	6,188,436
短期借入金	3,708,773	2,902,749
1年内償還予定の社債	540,000	340,000
未払法人税等	108,636	87,457
未成工事受入金	4,342,963	2,498,206
引当金	177,632	553,231
その他	599,821	581,667
流動負債合計	17,352,416	13,151,747
固定負債		
社債	3,940,000	3,480,000
長期借入金	2,775,049	2,261,758
繰延税金負債	2,924,082	4,087,398
引当金	282,723	198,989
その他	1,731,641	1,483,340
固定負債合計	11,653,497	11,511,486
負債合計	29,005,914	24,663,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,670,868	13,630,870
自己株式	△332,492	△35,176
株主資本合計	18,087,437	18,344,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,104,789	2,642,641
評価・換算差額等合計	1,104,789	2,642,641
純資産合計	19,192,226	20,987,397
負債純資産合計	48,198,141	45,650,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	
完成工事高	15,462,333
不動産事業売上高	1,402,391
売上高合計	16,864,724
売上原価	
完成工事原価	14,168,761
不動産事業売上原価	706,463
売上原価合計	14,875,225
売上総利益	
完成工事総利益	1,293,571
不動産事業総利益	695,927
売上総利益合計	1,989,498
販売費及び一般管理費	1,500,163
営業利益	489,335
営業外収益	
受取利息	10,510
受取配当金	149,191
その他	66,061
営業外収益合計	225,763
営業外費用	
支払利息	108,150
退職給付会計基準変更時差異の処理額	68,575
その他	32,574
営業外費用合計	209,299
経常利益	505,798
特別利益	
投資有価証券売却益	74,390
その他	4,414
特別利益合計	78,804
特別損失	
たな卸資産評価損	27,502
販売用不動産評価損	32,005
損害賠償金	33,221
その他	20,538
特別損失合計	113,266
税金等調整前四半期純利益	471,336
法人税、住民税及び事業税	105,529
法人税等調整額	81,601
法人税等合計	187,130
四半期純利益	284,206

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	17,617,079
完成工事高	16,211,629
不動産事業等売上高	1,405,449
II 売上原価	15,812,633
完成工事原価	15,098,627
不動産事業等売上原価	714,006
III 売上総利益	1,804,445
完成工事総利益	1,113,002
不動産事業等総利益	691,443
IV 販売費及び一般管理費	1,388,255
営業利益	416,190
V 営業外収益	266,226
受取利息配当金	194,601
その他	71,624
VI 営業外費用	205,662
支払利息	69,588
その他	136,074
経常利益	476,753
VII 特別利益	294,632
VIII 特別損失	71,515
税金等調整前四半期純利益	699,871
税金費用	110,534
四半期純利益	589,336

6. その他の情報

受注・売上・受注残の状況〔連結〕

(1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建設事業	5,880	38%	9,774	38%	166%	8,799	38%
鉄構事業	9,449	62	16,048	62	170	14,617	62
計	15,330	100	25,822	100	168	23,416	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		前年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
建設事業	6,807	39%	7,184	43%	106%	8,009	32%
鉄構事業	9,403	53	8,277	49	88	14,802	60
計	16,211	92	15,462	92	95	22,811	92
不動産事業	1,405	8	1,402	8	100	1,853	8
合計	17,617	100	16,864	100	96	24,664	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前年同四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
建設事業	3,170	19%	7,476	26%	236%	4,887	27%
鉄構事業	13,332	81	20,873	74	157	13,102	73
計	16,503	100	28,349	100	172	17,989	100
(うち輸出高)	—		—		—	—	